

新時代創造プロジェクト

1 人口減少の緩和と適応

女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト

人口減少下における人材確保プロジェクト

世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト

県内移動の利便性向上プロジェクト

2 未来への挑戦

個別最適な学びへの転換プロジェクト

ゼロカーボン加速化プロジェクト

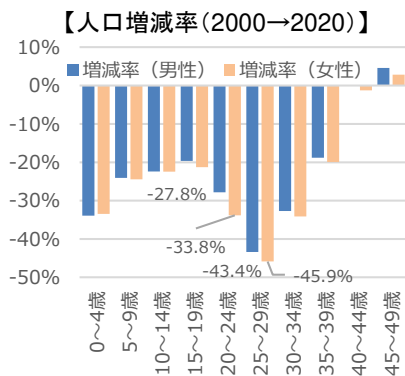
デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト

輝く農山村地域創造プロジェクト

背景

1 若い女性の大幅な転出超過

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である**10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）**で大幅な減少
- こうしたことを背景に、未婚者の男女比（女性1に対する男性数、2020年）は、**1.12**（20～24歳）、**1.31**（25～29歳）、**1.52**（30～34歳）と、**性別による人口の不均衡が深刻**



2 転出超過の要因

- 地方から東京圏へ移動した人へのアンケート結果（令和4年度内閣府）によると、**若い男女共に、就職先等の選択肢といった経済的な要因が第一**
- 女性の場合は性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様な価値観が受け入れられる都市圏を愛好している傾向**

3 女性・若者の価値観の変化

- 最近の若者は**自身のキャリア形成を重視**する傾向
- 地方に求めることとして、**若者は就労の場や自然環境、住居などを重視、子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視**

4 地域を知る+若い時からつながる

- 小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる**
- 若くして「地方に関心を持つ」方の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向が多い**

プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 将来にわたって活力ある長野県であるためには、**女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会となる必要がある**
- そのため、次代の長野県を担う**若者に県内での生活を選んでもらえるよう**取り組むとともに、仮に進学等を機に一度は県外へ行っても**戻ってくる、又は移住してくる**といった長野県での暮らしを選択してもらえるよう取り組む必要
- 加えて、**子育て世代が安心して子育てできる県となるように全力で応援**
- 以上のことから、本プロジェクトは、以下の**3本の柱に重点的に取り組む**

1 子育てしやすい環境をつくる

- （めざす状態）
- ・保育環境が充実している
 - ・子どもたちの学びの選択肢が充実している
 - ・手ごろで魅力ある住まいがある

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- （めざす状態）
- ・将来の収入を見通せる
 - ・スキル・能力が発揮できる、身につく
 - ・子育てをしながらでも希望する働き方が実現

3 若者とのつながりを強化する

- （めざす状態）
- ・子どもたちが地域（働く・魅力）を知る
 - ・県内外の若者同士の交流が盛ん、地域とつながる

<ボトルネック>

“**固定的性別役割分担意識**”
“**長時間労働、休暇がとりづらいなど**”

意識改革・社会慣行を変える
（めざす状態）

- ・企業や地域で性別によるあらゆる格差（賃金、就労形態など）が解消されている
- ・多様なライフスタイルを選択できる

R5年度の取組実績（R6.2.1現在）

- ・ **少子化・人口減少対策戦略検討会議**を3回（8月・11月・1月）開催
- ・ **女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会**を9月に発足し、**41名**が参加
- ・ 県として「**こどもまんなか応援宣言**」を11月10日に行い、県内に広く取組を発信
- ・ 国基準以上に保育士を配置した私立保育所**85か所**に支援を実施
- ・ 給付型奨学金の奨学生を決定 R5入学生：**34名** R6入学予定者：**35名**
- ・ 若者・子育て世代をターゲットに、仕事と暮らしをセットにした移住フェアを7月に開催し**495人**が参加、都市圏で市町村等と連携し移住セミナーを**41回**開催
- ・ 理工系学生・女子高校生と県内企業との座談会を計**4回**開催し、県内企業が抱える企業課題解決に県内大学生が取り組む**プロジェクトが進行中**
- ・ 4月に**女性起業相談窓口**を県の創業支援拠点信州スタートアップステーション（SSS）に**新設**（SSSにおける女性の相談件数**251件**（前年比+115件））

〔 働き方に関する部分は「人口減少下における人材確保プロジェクト」(以下、PJ5) と、学びに関する部分は「個別最適な学びへの転換プロジェクト」(以下、PJ4)とともに取り組む 〕

R 6 年度の主な取組

【達成目標】

- ✓ 各年において若い世代 (18~39歳)、特に女性の転出超過を改善!
- ✓ 固定的性別役割を肯定する人の割合を、半減! (20.6%⇒10%未満) (2027年度)
- ✓ 管理的職業従事者に占める女性の割合を、全国トップ水準に! (13.5%⇒30%)(2027年度)
- ✓ 企業の男性育児休業取得率を、政府目標と同水準に! (19.8%⇒50%)(2025年度)
- ✓ 県内出身学生のUターン就職率を、過去最高水準に! (36.5%⇒45%)(2027年3月卒)

【リーディングアクション】

1 子育てしやすい環境をつくる



市町村等と連携し子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援本県の強みを生かし、学びや住まいを魅力あるものに転換

◆ 子育て家庭の経済的負担を軽減

- (拡) 3歳未満児の保育料軽減支援の拡充(6億579万4千円)
- (新) 子ども・子育て応援市町村交付金の創設(2億670万8千円)
- (拡) 子ども医療費助成の拡充(6億7880万6千円)
- (拡) 私立高等学校授業料軽減の拡充(2億3493万2千円)
⇒県民文化部5、21、健康福祉部6の一部

◆ 保育環境・サービスを充実

- (拡) 保育士の加配及び潜在保育士の復職支援の強化、県外保育士の就職活動や移住を支援
(2億5019万5千円) ⇒県民文化部6
- ・信州やまほいくの普及推進(4549万3千円) ⇒県民文化部5の一部

◆ 子どもたちの多様な学びを支援

- (新)信州型フリースクール認証制度の創設(8017万4千円)[PJ4]
⇒県民文化部19

◆ 子育て世帯が住みたくなる住まいの普及

- (新)信州の魅力や強みを生かした手頃な戸建て住宅など「子育てしやすい住まい」の普及(965万2千円)
⇒建設部12、13、企画振興部23の一部

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる



女性や若者の希望を実現させる「所得向上」、「労働環境の改善」に取り組む

◆ 企業トップの意識改革を促し、取組を推進

- (新)「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」リーダーミーティング開催、情報発信(927万8千円)
⇒県民文化部16

◆ 女性が自分らしく働ける環境づくりを支援

- ・女性起業家の支援(720万1千円)
- ・女性デジタル人材育成、就業支援(1492万2千円)
- (新)ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出
(1725万9千円)[PJ5] ⇒産業労働部12、21の一部、43

◆ 男性の育児休業取得を促進

- (拡)男性の育休取得促進に取り組む企業を、奨励金支給等により支援(3427万4千円)[PJ5] ⇒産業労働部40

◆ 企業の賃上げや生産性向上を促進

- ・賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助(11補4965万5千円)[PJ5]
⇒産業労働部

3 若者とのつながりを強化する



若いころから「地域を知る」、「地域と関わる」ことで、将来の担い手を確保するとともに、若者同士の交流を促進する

◆ 小中高生のころから地域の“はたらく”を学ぶ

- (新)産学官が連携し、児童・生徒の各ステージで産業・職業の学びをサポート(1902万8千円)[PJ3][PJ5]
⇒産業労働部22

◆ 信州で働く・暮らすイメージを统一的に発信

- (拡)県外の若者に長野県を働く場所、暮らす場所として選んでもらうため、県内企業とともに発信
(1605万8千円) ⇒産業労働部19

◆ 県内外の若者の学び・交流を支援

- (拡)夏休み等を利用した信州サマー・ウィンタースクール等多様な学びの機会の創出(1649万8千円)[PJ4]
・県内外に長野県で学ぶ魅力を発信(265万5千円)
⇒県民文化部20、22の一部、教育委員会16
- (新)若者が企画に参加したミーティングを県内外で開催し、新たな時代の若者交流を促進 (446万6千円)
⇒県民文化部 9

() 内の金額は令和6年度当初予算案

1 子育てしやすい環境をつくる

- 少子化・人口減少対策を検討 120万9千円**
 ⇒ 企画振興部 No25 少子化・人口減少対策戦略検討会議開催事業
 市町村や地域の様々な関係者と連携し、少子化を食い止め、人口減少を前提とした社会づくりを検討
- 社会全体で子育てを応援 770万3千円**
 ⇒ 県民文化部 No4の一部 社会全体で子育て応援事業
 「ながの子育て家庭優待パスポート」の利用促進や、男性の家事育児参画を推進
- 大学等への進学希望を応援 4455万6千円**
 ⇒ 県民文化部 No8 長野県大学生等奨学金事業
 将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給
- こども・若者モニター制度の実施 212万1千円**
 ⇒ 県民文化部 No7の一部 こども・若者モニター事業
 女性・若者の声を政策に反映させるため、定期的に意見を聴くモニター制度を実施
- 信州こどもカフェの運営 1217万円**
 ⇒ 県民文化部 No7の一部 信州こどもカフェ運営支援事業
 信州こどもカフェ普及拡大のため、運営費を支援
- 生活保護世帯の子どもの進学支援 798万5千円**
 ⇒ 健康福祉部 No33 生活保護世帯の子どもの進学支援事業
 高校等の卒業年度及びその前年度における学習塾に要する費用等を助成
- 将来の妊娠、出産のための健康管理支援 1161万円**
 ⇒ 健康福祉部 No31の一部 プレコンセプションケア支援事業
 プレコンセプションケアに関する情報発信、普及啓発、検査に要する費用の助成
- 市町村の母子保健サービス充実への支援 544万4千円**
 ⇒ 健康福祉部 No31の一部 信州母子保健推進センター事業
 妊娠から子育てまでを一貫して支援する市町村の体制づくりを推進

2 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大 431万7千円**
 ⇒ 県民文化部 No23 信州理系学生キャリア探索事業
 県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような女子学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出
- 女性活躍推進モデル企業の創出 321万5千円**
 ⇒ 県民文化部 No15の一部 女性活躍推進モデル企業創出事業
 企業における女性の活躍を推進するため、企業の実情に応じたきめ細かな支援を提供するとともに情報を発信
- 女性・若者から選ばれる企業を集積 16億6080万円**
 ⇒ 産業労働部 No10の一部 長野県産業投資応援助成金
 長野県産業投資応援助成金により、多様で柔軟な働き方が選択できる企業を集積
- 女性・若者が希望する多様な働き方を支援 6373万2千円**
 ⇒ 産業労働部 No21の一部 デジタル信州事業(女性デジタル人材育成インターンシップ事業を除く)
 ITスキル習得のためのオンライン型職業訓練と再就職支援(職業紹介、マッチング)を一体的に実施
- 企業の奨学金返還支援制度導入を支援 2582万5千円**
 ⇒ 産業労働部 No41 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
 従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成

3 若者とのつながりを強化する

- 女性・若者が創る商店街の賑わい創出への支援 200万円**
 ⇒ 産業労働部 No33 女性・若者が創る商店街賑わい創出事業
 商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援
- UIJターンによる県内企業への就業等の促進 3億8770万円**
 ⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
 三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住に係る経費を助成

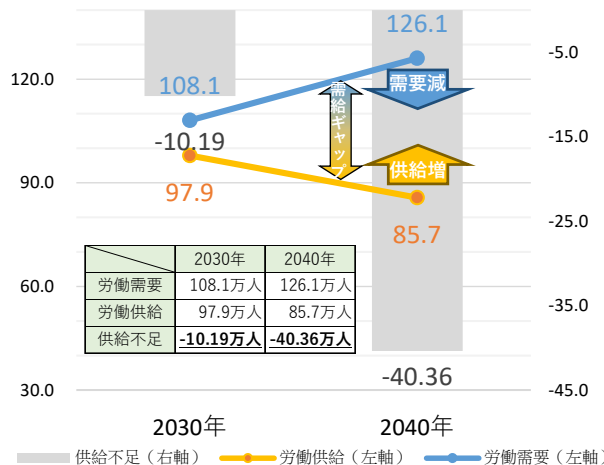
人口減少下における人材確保① (PJ5)

背景

「人材確保」の論点：少子高齢化に伴う「労働供給制約社会」*の到来

- ✓ 機械化等を通じて業務を効率化する（**需要の減**）とともに、従来の「本業／フルタイム」に限らない形で**担い手を確保する（供給の増）**ことで、**需給ギャップを解消する**

【長野県の労働需給シミュレーション】



日本全体で労働供給が不足するため、あらゆる地域・分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源に

- ・県外からの人口流入に過度な期待はできない
- ・価値観の多様化により、柔軟な働き方への関心の高まり（地方移住・地方副業／テレワーク、短時間勤務等の時間・場所にとられない働き方）

- 人手不足を「本業／フルタイム」を前提とした人材の確保で補おうとする従来の人材確保施策の限界

* 労働需給の推計に当たっては、以下資料を基に作成。
 ・労働政策研究・研修機構「労働需給の推計－労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計」
 ・リクルートワークス研究所「未来予測2040」

* 必要な労働力の需要と供給のバランスが崩れ、慢性的な労働供給不足に直面している社会。

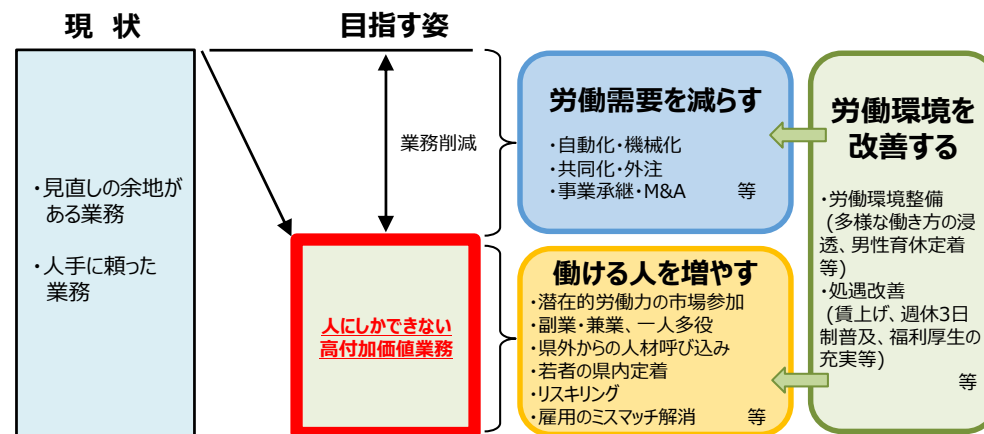
プロジェクトのめざす方向性

目指す姿：「しあわせ人材活躍社会」

- **多様な人材とともに**、企業は人手不足に悩むことなく持続可能な形で事業を展開
- 単純作業や長時間労働から解放され、直接的な対人サービスの提供や事業の企画、機械の管理など「人」は「人にしかできない高付加価値業務」に集中
- 育児・介護などのライフステージや超短時間勤務など希望する雇用形態のみならず、年齢や障がい、国籍など個人の特性に応じて、キャリアの断絶なく**柔軟で多様な働き方が定着**

方策：コンセプトは「人」。「人」を最大限活用し、ムダづかいを厳に慎む

- 機械化・自動化やムダの削減を通じて業務を劇的に効率化する（**労働需要を減らす**）
- 従来の「本業／フルタイム」に限らない形で担い手を確保する（**働ける人を増やす**）
- ライフステージや個人の特性によらず働き続けられる環境を整える（**労働環境を改善する**）



R5年度の取組実績 (R6.2.1 現在)

- ・ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」幹事会、地域会議、分野別会議を開催
- ・ 7月に東京（有楽町）で「暮らす・働くフェア」を開催し、353組495人が参加
- ・ 県内の地域産業展で、地域企業・団体等による小中学生向けの職業・産業の体験講座を実施
- ・ 女性を対象に、デジタル分野でのインターンシップと就職支援を一体的に実施し、34人が参加
- ・ デジタル分野でのオンライン職業訓練と就職支援を一体的に実施し、129人が参加
- ・ 農ある暮らしに係る移住や就農などの相談69件、農ある暮らしセミナー等を開催（11回）し、205人が参加
- ・ 新規林業就業者確保のための就職説明会や就林セミナーを開催（6回）し、50人が参加
- ・ 観光地でのパッケージ型インターンシップを3地域で開催

取組の柱

労働需要を減らす

【達成目標】労働生産性の向上

R2 : 7,690千円/人 ⇒ R7 : **8,551千円/人** (R2年度比+11.2%)

- ✓ 業務削減のため、企業の**自動化・機械化**等を促進
- ✓ 業務の**共同化・外注**や、**事業承継・M&A**によるムダの削減を促進

働ける人を増やす

【達成目標】労働力率の増加

R4 : 63.1% ⇒ R9 : **66.8%** (労働力人口+6.5万人)

- ✓ **潜在的労働力の市場参加**を支援
 - ・子育て中の女性等の就業継続支援 (希望に応じた正規雇用の実現によりL字カーブを解消)
 - ・副業・兼業、一人多役等の促進により、多様化する働き方のニーズに対応
- ✓ 女性・若者を中心とした**県外からの人材呼び込み、県内定着促進**
- ✓ **リスキング**による女性等のキャリアチェンジ支援
- ✓ 雇用の**ミスマッチを解消**
 - ・企業に対する、多様な人材が働ける求人の創出支援
 - ・求職者に対する、就業に向けた伴走型支援

労働環境を改善する

【達成目標】長時間労働を是正

一般労働者の総実労働時間を縮減

R4 : 1,958時間 ⇒ R9 : **1,885時間**

- ✓ **多様な人材が働きやすい職場環境の整備**
 - (女性、高齢者、障がい者、外国人等)
 - ・ライフスタイルやライフステージ、個人の特性に合わせた、多様な働き方の浸透
 - ・仕事とプライベート・家庭の両立の実現
 - ・固定的性別役割分担意識の解消
- ✓ 労働者の**処遇改善**に取り組む企業への支援 (賃上げ、週休3日制の普及等)

⇒今後、重点支援分野を定めて、踏み込んだ取組を検討

R6年度の主な取組

※当初予算で実施する取組に加え、長野県少子化・人口減少対策戦略の策定と合わせて重点支援分野や具体的な施策を検討し、補正予算で対応 () 内の金額は令和6年度当初予算案

働ける人を増やす

- (新) 県外大学生等の、県内企業における**就職活動にかかる交通費を補助** (3446万9千円) ⇒産業労働部38
- (新) 県外から移住し、県内で勤務する**保育士、バスドライバーへ移住支援金を支給** (保育士:600万円[PJ1]、ドライバー:1000万円[PJ7]) ⇒県民文化部6、企画振興部4の一部
- (新) 小中高校生を対象に、**信州の産業・企業の魅力に触れる機会を創出** (1902万8千円)[PJ1][PJ3] ⇒産業労働部22
- (新) **ライフスタイルに合わせた多様な働き方の創出、マッチング支援**(1725万9千円)[PJ1] ⇒産業労働部43
- (新) **特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進**によりマルチワークを推進(560万円) ⇒企画振興部17の一部

労働需要を減らす

- (拡) **障害福祉分野のICT導入・ロボット導入を助成**(1340万7千円) ⇒健康福祉部39の一部

労働環境を改善する

- (拡) 奨励金支給等により**男性の育児休業取得を促進する企業を支援** (3427万4千円)[PJ1] ⇒産業労働部40
- (新) 介護・障害福祉分野における職場環境改善を推進するため、**生産性向上総合相談センター(仮称)を設置** (967万1千円) ⇒健康福祉部23、39の一部
- 従業員への**奨学金返還支援制度を設ける県内企業を支援** (2582万5千円)[PJ1] ⇒産業労働部41

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

働ける人を増やす①

- **障がい者の就労支援** (1億5598万2千円) ⇒ 健康福祉部 No38 障がい者就労支援事業
障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進
- **女性・若者が希望する多様な働き方を支援** (7865万4千円)
⇒ 産業労働部 No21の一部 デジチャレ信州事業
ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施
- **若年人材の県内就業促進** (7488万2千円)
⇒ 産業労働部 No25 若年人材の就業支援事業
ジョブカフェ信州の運営やインターンシップ参加経費の助成、ポータルサイトによる情報発信、インターンシップフェアの開催等により、若年人材の県内企業への就業を促進
- **UIJターンによる県内企業への就業等の促進** (3億8770万円)
⇒ 産業労働部 No37 UIJターン就業・創業移住支援事業
三大都市圏から移住し、県内企業に就業する者等に対し、移住に係る経費を助成
- **多様な人材の就業支援** (9848万円) ⇒ 産業労働部 No42 多様な人材の就業支援事業
地域就労支援センター（Jobサポ）におけるマッチング、障がい者を新たに雇用した企業への助成金の支給、外国人材の受入れを検討している企業に対する相談窓口の運営等により、子育て中の女性や障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を支援
- **ドライバー等の人材確保** (710万5千円)
⇒ 企画振興部 No4の一部 ドライバー等人材確保支援事業
バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援
- **医師の確保** (7億6757万5千円) ⇒ 健康福祉部 No21 医師確保対策事業
即戦力医師の確保や養成・定着の取組を実施
- **看護職員の確保** (8億6072万3千円) ⇒ 健康福祉部 No22 看護職員確保対策事業
看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進の取組を実施
- **薬剤師の確保** (519万2千円) ⇒ 健康福祉部 No24 薬剤師確保対策事業
未就業の薬剤師に対する復職支援等を実施
- **福祉系高校修学資金等の貸付** (939万9千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉系高校修学資金等貸付事業
介護職を目指す福祉系高校生や他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け
- **介護福祉士修学資金等の貸付** (7985万8千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護福祉士修学資金等貸付事業
介護職を目指す学生や再就職を目指す介護人材等に対して資金を貸付け
- **介護人材の誘致・定着** (8853万6千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 信州介護人材誘致・定着事業
派遣就労による施設での仕事等の体験後の就労及び資格取得を支援
- **外国人介護人材の受け入れ** (1367万5千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 外国人介護人材受入環境整備事業
外国人介護人材の受入促進のため、日本語学習や介護技術の習得を支援
- **観光業の魅力発信** (350万円)
⇒ 観光部 No4 観光地域パッケージ型インターンシップ促進事業
観光地で様々な観光関連業種を体験するパッケージ型インターンシップの実施を支援
- **宿泊業の人材確保** (11月補正1594万円) ⇒ 観光部
事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **新規就農者の確保・育成** (8億7828万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 就農サポート事業
農業に係る就農支援の情報発信や就農相談、資金交付など市町村・農業団体と連携した就農促進活動を推進
- **農業労働力の安定確保** (600万円)
⇒ 農政部 No5の一部 農業労働力の安定確保推進事業
アプリを活用したマッチング支援等、定年者、障がい者、子育て世代、外国人など多様な雇用人材を確保
- **農ある暮らしの実践者の増加** (819万3千円) ⇒ 農政部 No14 農ある暮らし応援事業
農ある暮らしアドバイザー・地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施
- **林業で働く人材確保** (2759万6千円) ⇒ 林務部 No4 信州の森林で働く人材確保推進事業
新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者等の就業を促進
- **多様な林業の担い手確保** (3095万3千円)
⇒ 林務部 No5 多様な林業の担い手確保育成事業
雇用マッチングの仕組みにより、兼業による業種の枠を超えた林業の担い手を確保、林業のPRと就業に関する情報を一元的に発信

●は分野共通の取組、○は各分野の取組

働ける人を増やす②

- **森林・林業を支える人材の育成** (678万3千円)
⇒ 林務部 No6 木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成事業
木曾谷・伊那谷フォレストバレー構想を推進し、森林・林業に関する人材育成プログラムを構築
- **建設産業の人材確保** (294万2千円)
⇒ 建設部 No20 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業
建設系学科の高校生に測量・設計・工事を実践できる学びのフィールドの提供、資格取得を支援する試験準備講座を実施し、即戦力となる人材を確保
- **建設産業の魅力発信** (551万2千円)
⇒ 建設部 No21 持続可能な建設産業創造事業
若者の入職を促進するため、小中学生や保護者を対象とする現場見学会の開催、大学生への建設企業説明会等、建設産業の魅力とやりがいを発信
- **木造建築の担い手確保** (316万3千円) ⇒ 建設部 No22 信州木のある暮らし推進事業
中学校への大工技能者の派遣実習を実施

労働需要を減らす

- **県内事業者等のデジタル化支援** (2935万3千円)
⇒ 産業労働部 No8、23 デジタル化一貫支援体制整備事業、企業DX推進人材育成講座事業
事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成
- **企業の賃上げ・生産性向上促進** (11月補正4965万5千円) ⇒ 産業労働部
賃上げや生産性向上に取り組む事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助
- **宿泊業の業務効率化** (11月補正1594万円) (再掲) ⇒ 観光部
事業者と地域の潜在的労働力とのマッチングや業務効率の向上を図る伴走支援を実施
- **建設DXの推進** (5237万7千円) ⇒ 建設部 No23 建設DX推進事業
建設産業の生産性と魅力を向上させるため、先進技術の導入と習得を推進

労働環境を改善する

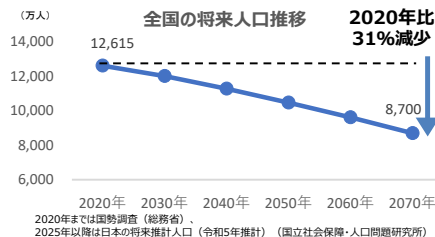
- **多様な働き方導入、採用力向上支援** (8287万7千円)
⇒ 産業労働部 No39の一部 選ばれる職場づくり推進事業
多様で柔軟な働き方が選択できる職場環境の整備を促進
- **介護職員の資質の向上** (1259万7千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 キャリア形成訪問指導事業
介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問実施
- **介護職員の資格取得を支援** (597万円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護職員研修受講支援事業
介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成
- **介護事業所の職場環境改善** (2575万8千円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 福祉・介護人材マッチング支援事業
アドバイザーの派遣や人材確保・定着支援セミナーを実施
- **介護事業所の職場環境改善** (3482万円)
⇒ 健康福祉部 No23の一部 介護ロボット・ICT導入支援事業
介護職員の負担軽減や現場の環境改善を推進するため、介護ロボット・ICTの導入を支援
- **観光事業者の人材育成** (300万円)
⇒ 観光部 No3 観光業就業促進・生産性向上対策事業の一部
観光事業者向けの人材確保・育成セミナーを実施
- **農業経営の発展に向けた支援** (417万7千円)
⇒ 農政部 No4の一部 信州農業エグゼクティブMBA研修事業
地域農業をけん引する若手の農業トップランナーの更なる経営発展を目的とした研修を実施
- **農業経営体の育成支援** (3億7274万3千円) ⇒ 農政部 No5の一部 経営体育成支援事業
持続的に農業を行うため、生産の効率化等に取り組む場合に必要農業機械・施設の導入を支援

世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現① (PJ6)

背景

1 人口減少による影響

- ・約50年後の総人口は全国で31%減少
- ・少子高齢化・人口減少等に伴う日本経済の世界経済に占めるシェア低下
→今後の経済成長を実現するためには、海外市場の取り込みが不可欠



2 SDGs等の進展

- ・温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」経営への転換
- ・自然、文化、アクティビティを組み合わせたアドベンチャーツーリズムの人気の高まり
- ・SDGsに対応していることが世界標準

3 海外からモノが入ってこない

- ・国際的な原材料価格の上昇や円安などの影響により、エネルギー・食料品等の価格上昇し、輸入数量が減少
※輸入数量指数：対前年同月比▲3.5% (R5.11)
→地域内経済循環、持続可能な地域づくりが必要

4 国際的な食料需要の増加

- ・2025~30年には世界でタンパク質の供給が需要に追いつかなくなると予想
- ・コロナ禍や、ウクライナ問題など、激変する世界情勢の中で、食料安全保障の確立が求められている
- ・国の食料自給率は、カロリーベースで38%、生産額ベースで58%前後で推移
→諸外国と比較すると低い ※カロリー:173% (豪)、115% (米) 生産額: 110% (豪)、92% (米)

プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 人口減少や環境意識の高まり、円安やエネルギー価格の高騰などを背景に、
- ①世界に貢献することを通じた域外からの資金の獲得
 - ②その資金を域内で循環させる構造に転換するための地消地産・地産地消の推進に取り組みます。

1 世界に貢献

- ・超精密加工技術など優れた技術で世界的な社会課題を克服
- ・本県の雄大な自然を生かしたインバウンド誘致を強化
- ・コンセプトやターゲットを明確にして、輸出・インバウンドを戦略的に展開

2 徹底した地消地産・地産地消

- ・エネルギーや食料等を県内産に置き換える「地消地産」を進め、地域に雇用と所得を創出
- ・県民総参加の「しあわせバイ信州運動」を展開、県産品や地域のお店を選ぶ「地産地消」の消費行動への転換を促進

R5年度の実績 (R6.2.1 現在)

① 世界に貢献

- ・EV関連部品の海外販路拡大を目指し、ドイツ展示会への出展を支援
- ・信州食品産業資源有効活用研究会を開催し、フードテック開発の研究を開始
- ・東南アジアでのテストマーケティングを3か国で実施し、16事業者の輸出を支援
- ・シンガポール展示商談会への発酵食品等の売込み(商談160件、成約8件、継続商談124件)
- ・サステナブルな観光地域づくりに取り組む県内の7地域を支援
- ・欧(独)・米・豪に現地コーディネーターを設置し、海外市場へのアプローチを強化

② 徹底した地消地産・地産地消

- ・小麦の品質向上に対し、県独自の上乗せ補助を実施(予算額42,000千円)
- ・森林に係る懇話会を市長会、町村会と共同で開催し、木質バイオマス熱利用の意義や先進事例を共有
- ・「しあわせバイ信州運動」の基本理念に賛同し、共に運動を進めていく「しあわせバイ信州運動パートナー」登録制度を創設し、562者が登録
- ・生産、流通、宿泊関係者が一堂に会した畜産物懇話会での議論を契機とし、1~2月に県内ホテルにおいて信州プレミアム牛肉フェア(特別メニュー資源活用促進提供)を開催

R 6 年度の主な取組

1 世界に貢献

◆成長期待分野の海外展開等を支援します (優れた技術で貢献)

(拡) ものづくり企業のEV展開やEVシフトの進む海外での販路拡大を支援
(1578万7千円) (1224万円 R5.11補)

- ・医療機器の開発・事業化、開発人材の育成等を支援 (6899万2千円)
⇒産業労働部5、3

◆サーキュラーエコミー※1を普及・拡大します (環境問題に貢献)

・企業、大学等と学び共創する場を設置
(新) フードテック※2によるサーキュラーフードの開発を支援

- 残さ食材である酒粕などを利用した代替肉の開発を支援 (154万円)
⇒産業労働部27の一部

◆「発酵長寿県NAGANOの食」を発信します (高品質の食品で貢献)

(拡) 欧米・豪・東南アジアからのバイヤー招へい商談会や現地フェアを開催
(7991万4千円 R5.11補) ⇒産業労働部

ターゲット国 : 欧米・豪・東南アジア (罫 カンボジア・フィリピンほか)
ターゲット品目 : 発酵食品(味噌、しょうゆ、日本酒、納豆等)、そば、ワザビ等の加工食品

◆自然を生かした特別な体験を提供します (感動を世界の皆様に)

(拡) アウトドアコンテンツ等を海外の高付加価値旅行市場 (欧米・豪) などにPR
(5665万9千円) ⇒観光部11

- 旅行商品の企画から造成・販売までを一貫して行う「Nagano Operation Center」(仮称)を長野県観光機構に設置

(拡) 地域が取り組む国際認証取得の取組を支援 (1171万9千円) ⇒観光部2

※1サーキュラーエコミー 資源の使用量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用し、付加価値を生み出す経済活動
※2フードテック 「Food」(食べ物)と「Technology」(技術)を組み合わせた造語で、先端技術等を活用して、食の持つ可能性を広げていくこと

() 内の金額は令和6年度当初予算案

R 9 (計画終了年度) 達成目標 1 世界に貢献

- ・発酵食品を含めた加工食品の輸出額を71.8億円(R3)から124億円に
- ・訪日外国人旅行者の観光消費額を36.6億円(R4)から747億円に
- ・外国人延べ宿泊者数を18万人(R4)から207万人に

2 徹底した地消地産・地産地消

◆木質バイオマスエネルギーに転換します

(新) 市町村、工務店、ハウスメーカー等と連携した研究会を設置

- 民間や公共施設等への導入に向けた効果情報の共有、技術的支援
- 工務店等と連携した体験会・相談会の開催

・薪・ペレットストーブの導入補助制度による普及促進 (660万円)
あわせて、国補助制度や信州健康ゼロエネ住宅の活用促進

※このほか、再生エネルギー拡大の取組についてはプロジェクト2で対応
⇒林務部8 など

◆食料等を県内産に置き換えます

(拡) 県産小麦の品質向上に対し県独自の上乗せ補助を実施 (4200万円 R5.11補)、そばの新規需要拡大の取組 (マッチング・PR) を支援

(拡) 有機農産物等の学校給食・社員食堂での利用促進や、有機農業に係る新たな認証制度を検討 (5763万4千円)

(新) 「長野県薬草振興ネットワーク」を設立し、薬草の生産・利用を拡大(73万6千円)
⇒農政部1、10、12の一部

◆「しあわせバイ信州運動」を本格展開します

(拡) メディアと連携したポータルサイトを設置、キャンペーンを展開(2583万9千円)
⇒産業労働部28

- TV特番、CM、SNS等による県民・パートナー企業へ呼びかけ
- スーパー、コンビニ等における「バイ信州コーナー」を設置、ロゴマーク商品を普及促進

◆デジタル地域通貨を普及・拡大します

・情報交換会を開催し、金融機関やソフト開発会社との連携により具体的なデジタル地域通貨の取組を創出 (47万円) ⇒産業労働部29

R 9 (計画終了年度) 達成目標 2 徹底した地消地産・地産地消

- ・薪、ペレットストーブの普及家庭数を21,800世帯(R4推計)から31,800世帯に
- ・学校給食における県産食材の利用割合を69.5% (R3) から75%に
- ・「しあわせバイ信州運動パートナー」数を約650件(R5)から5,000件に



世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現 関連主要事業(PJ6)

世界に貢献

- **航空機産業への参入促進** 4123万7千円 ⇒ 産業労働部 No4 航空機産業振興事業
エス・バードにおける拠点運営、全県における航空機産業への参入促進等を支援
- **県内中小企業の販路拡大支援** 3081万2千円 ⇒ 産業労働部 No17 中小企業経営支援関連事業の一部
産業支援機関等と連携して、海外の展示会出展、商談会の開催等を支援
- **信州地酒産業の活性化** 2483万1千円 ⇒ 産業労働部 No30 信州地酒振興事業
県産日本酒やワイン等のブランド化、認知度・品質向上に向けた取組を推進
- **県産品の海外展開の推進** 4466万円 ⇒ 産業労働部 No15 海外販路開拓事業 農政部 No9 海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大事業
輸出関連の展示商談会への出展や海外バイヤー商談会の開催等を支援
本県の強みである「ぶどう、コメ、花き」の輸出を拡大し、海外でも稼げる農業に転換
- **多様な観光需要に対応した情報発信** 4941万6千円 ⇒ 観光部 No9 多様な観光需要に対応した情報発信最適化事業
地域の観光振興に取り組むプレイヤーと共創した新たな切り口のコンテンツの発掘及びプロモーションを実施

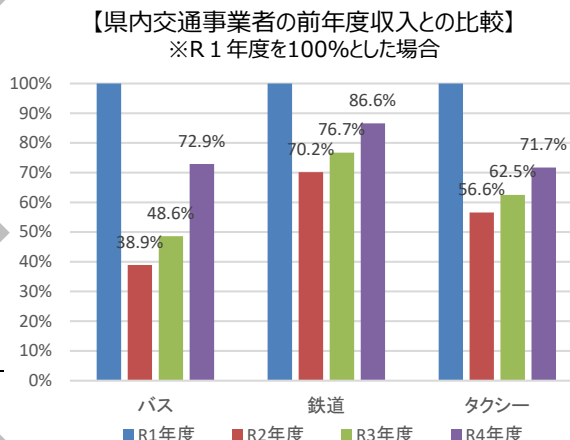
徹底した地消地産・地産地消

- **商店街の活性化・魅力向上の推進** 200万円 ⇒ 産業労働部 No34 商店街ソーシャル・ビジネス創業支援事業
商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援
- **伝統的工芸品産業の活性化** 2545万5千円 ⇒ 産業労働部 No31 伝統的工芸品産業振興事業
県内企業等との連携による新規ビジネスの創出、後継者の確保・育成等を総合的に支援
- **県産農産物等の地域内での利用促進** 1137万7千円 ⇒ 農政部 No10 食の地域内循環推進事業
農業生産現場の理解醸成に向けた広報活動の実施や、地域食材を生かした観光地域づくりを支援
- **エシカル消費の実践** 754万7千円 ⇒ 県民文化部 No2の一部 エシカル消費推進事業
店頭において地元の商品を示すポップを掲出するなど県民のエシカル消費の実践につながる取組を推進

背景

1 公共交通の利用者数の減少

- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少。**5類へ移行してからも生活様式の変容等により各社の収入はコロナ前に戻っていない。**



2 交通事業者の経営悪化

- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により経営が悪化**
- 事業者における不採算路線の減便・廃止の動き**

3 担い手不足・高齢化

- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止、タクシーの供給不足**
- 一方で運転免許返納者は増加
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で一杯の状況**
- 令和6年4月から開始する**働き方改革**によりさらにドライバー不足が深刻化する見込み。→さらなる減便・廃止の可能性

4 公共交通転換へのポテンシャル

- 高校生へのアンケートによると、公共交通を利用しない生徒のうち約3割が“公共交通機関を利用したい”と回答**
(その理由としては「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%)

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

- 持続可能な社会を実現する地域公共交通の在り方講演会**を3回開催
- 県内事業者・市町村・利用者と課題や行政関与について議論する**研究会**を2回開催
- 公共交通計画策定のため、**長野県公共交通活性化協議会**を1回開催、10圏域で**地域別部会**を2回ずつ開催
- 交通弱者の移動実態を把握するため、高校生・高齢者に向けたアンケートを実施
(有効回答数 高校生：12,014人 高齢者：1,195人)

プロジェクトのめざす方向性

目指す将来像

- 「公共交通を**社会的共通資本**と位置付け、特に**通院・通学等の日常生活における移動や観光地への円滑な移動**など、自家用車に頼らなくても大きな不安を感じずに誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現」

保証すべき移動

通院

- 公共交通を利用して、圏域の中核的な医療機関に通院できる

通学

- 公共交通を利用して、圏域内の高校に通学できる

観光

- 公共交通を利用して、鉄道駅や宿泊施設から圏域内の主要な観光地へアクセスできる

保証すべきサービスの品質 (品質保証)

<ダイヤ・便数>

通院

- 圏域の中核的な医療機関に午前中に通院でき、午後の早い時間帯に帰宅できる

通学

- 登校：始業前に通学できる
- 下校：授業終了後、課題活動終了後に帰宅できる

観光

- 円滑な乗継ができるダイヤが設定されている
- 観光地で十分な滞在時間が確保できる

<決済環境>

- 全県の公共交通機関で交通系ICカードが使える環境整備されている

<情報提供>

- バス路線情報を経路検索サービス等で検索できる環境が整備、常に最新情報掲載

<拠点整備>

- 主要な交通結節点において、デジタルサイネージやWi-Fi設備等が整備されている

品質保証を実現させるためのビジョンを10広域圏ごとに作成し、行政や交通事業者等の関係者が一体となって品質保証の実現に向けて取り組む

目指す将来像実現のための施策の方向性

- 地域公共交通の運行継続に必要な担い手の確保
- 拠点と軸の設定による交通ネットワークの構築と、ネットワークの維持・発展
- 利用しやすい地域公共交通の実現
(キャッシュレス決済導入、公共交通情報の充実、待合環境の整備等)
- 移動における脱炭素化の推進

R6年度の主な取組

1 地域公共交通の担い手確保 《人材確保PJ》

地域公共交通の維持に不可欠な
担い手の確保に官民連携で取り組む

◆ 人材確保に対する支援

- バス・タクシー・トラック協会が行う合同採用説明会等に対する支援（710万5千円）
⇒企画振興部4の一部

(新) ● 移住施策と連携した運転手確保に対する支援
(1000万円) ⇒企画振興部4の一部

- 退職自衛官・消防士へのアプローチ
- 女性が働きやすい就労環境整備の促進
- 第二種運転免許取得に対する支援
(対象年齢引上げ)

4 移動における脱炭素化の推進 《ゼロカーボンPJ》

自家用車依存から脱却し、
公共交通への転換を促進

◆ 環境性能に優れた車両の導入や充電インフラの整備

- しなの鉄道の車両更新に対する支援
(1億4112万1千円) ⇒企画振興部9の一部
- 道の駅、観光地等への急速充電器の設置経費に対する補助 <R.11補正> (2600万円)
⇒環境部

2 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に
必要な交通ネットワークの構築・維持

◆ 基幹的な交通ネットワークの維持・確保

- 県有民営バス車両の導入（2億9568万9千円）
⇒企画振興部1

(新) ● 県内高速バス路線の確保（5047万1千円）
・ 長野・飯田間を結ぶ「みすずハイウェイバス」の運行の支援とともに、増便に向けた検討の実施
・ 民間事業者や市町村と一体となった利用促進の取組の実施
⇒企画振興部2

《ゼロカーボンPJ》

(新) ● 大糸線の本格的な利用促進及び利便性向上
(600万円) ⇒企画振興部7

◆ 交通空白地域における輸送の確保

(新) ● 自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）を行う、社協やNPO等に対する支援（523万3千円）
⇒企画振興部5

◆ 日本版ライドシェアを含む供給不足対策

- 日本版ライドシェアの導入を含め、タクシー協会と連携した供給不足の解消

◆ 行政関与の強化

- 公的性質を有する割引に対する行政の関与のあり方の研究

3 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り、
「利用しなくなる」公共交通へ

◆ キャッシュレス化の推進

- 観光と連携したMaaSの推進
 - 路線バスへの地域連携ICカード導入の支援
(2億3130万8千円)
⇒企画振興部3
- 《ゼロカーボンPJ》
- 地域鉄道への交通系ICカード導入の検討

◆ オープンデータの活用推進

(拡) ● データを最新に更新するための研修会の開催や、バスロケ、デジタルサイネージ、待合環境整備の検討
(259万1千円)
⇒企画振興部6

《ゼロカーボンPJ》

◆ バリアフリー対策の推進

(拡) ● 鉄道駅のバリアフリー設備整備に対する支援
(990万円)
⇒企画振興部10

達成目標

- ・公共交通利用者数 1億人（2028年度）〔鉄道：68,000千人、バス：20,000千人、タクシー：12,000千人〕
- ・県民一人当たり公共交通機関利用回数 50回（2028年度）
- ・県内路線バス情報におけるオープンデータ整備率 100%（2028年度）

個別最適な学びへの転換① (PJ4)

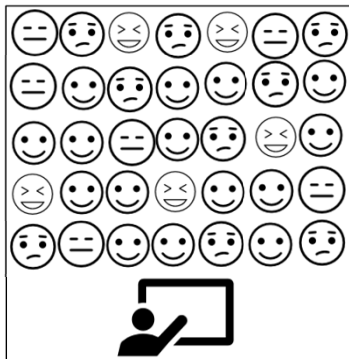
背景

【1つの学級（35人）の中に、どのような子どもたちが含まれている？】

1つのクラスにおいて、**子どもたちの認知の特性も関心も家庭環境も様々**。教師は、これまで基本的に、**一斉授業スタイル**を通じて最大限の取組を行ってきたが、多様な子どもたちの特性や関心を伸ばしていくには**限界**がある。

発達障がい
2.7人 (7.7%)

発達障がいの可能性のある子ども
(学習面や行動面で著しい困難を示す)
・ADHD (注意欠如多動性障害)
・LD (学習障害、読字障害)
・ASD (自閉症スペクトラム)



家にある本が少ない子ども
10.4人 (29.8%)

家庭の文化資本の違い
・学力の低い傾向が見られる

家で日本語をあまり話さない子ども
1.0人 (2.9%)

家で日本語を話す頻度の違い
・正答率の低い傾向が見られる

Gifted
0.8人 (2.3%)

特異な才能のある子ども
・授業が暇で苦痛
・価値観や感じ方の共感も
得られなくて孤独

不登校
0.4人
(1.0%)

不登校傾向
4.1人
(11.8%)

＜小学校 35人学級＞

参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校存在意義-国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画-」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏



プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像 (R9年度に実現していきたい姿)

すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」ととことん追求するための一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

児童・生徒

【「探究県」長野の学び】

一人ひとりが、自ら課題や問いを見出し、その解決を目指す「探究」ができています

【認知発達特性に応じた学び】

アセスメント等を活用し、それぞれの特性に応じた個別支援が徹底されている

【自由進度学習】

一人で学ぶ、級友と学ぶ、教員に教えてもらうなど、自ら学び方の選択ができています

【オンライン等を活用した学び】

授業の中で、オンラインやデジタルを有効に活用した学びが行われている

【多様な他者との学び】

異学年の学びや、外部専門人材、地域の人など多様な他者と学ぶことができています

学校・教員・地域等

【教員の役割の明確化】

スタッフ (外部人材) の支援も受けながら、教員が真に必要な業務に注力できている

【学校の業務改革】

業務構造 (教員の役割) を抜本的に再構築

【地域による学校運営参画】

地域が自分事として学校と協働

学校以外

多様な学びの場があり、それらの質が担保されることにより、安心して選択できている
「Society 5.0」社会の中、必要に応じ、オンラインによる在宅学習等が行われている

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

認知発達特性に応じた学び

多様な子どもたちを包み込む
認知発達特性に応じた学びの充実実証研究 (小5校、中2校)
※文科省実証事業に採択された都道府県は本県だけ!

個別最適な学び研究

先進的な自由進度学習等を取り入れた授業モデルを実践研究 (小4校、中2校)

ICT・ATリソースセンター

利活用に関する相談・支援開始

学校における働き方改革

- 基本的には学校以外が担うべき業務
⇒**地域による登下校見守り、会計事務の外部委託等**
- 必ずしも教師が担う必要のない業務
⇒**部活動指導員の配置等**
- 教師の負担軽減が可能な業務
⇒**教員業務支援員による教材の印刷や行事準備等**

信州型フリースクール認証制度検討

信州学び円卓会議

信州サマー・ウィンタースクール

放課後の子どもの居場所充実

夜間中学・学びの多様化学校設置検討

高校改革 (特色ある県立高校づくり懇談会)

遠隔教育の活用促進を国へ提案

個別最適な学びへの転換② (PJ4)

R 6年度の主な取組

Action 1

公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

Action 2

教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

Action 3

学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

達成目標

- ✓ 県内50%以上の小・中・特支で、実践校を参考にした取組が実践がされている (2027年度)
- ✓ 信州型フリースクール認証数：45施設 (2024年度)
- ✓ 全学校で超過勤務 (月平均) が45時間以内 (2027年度)



個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制が学校に用意されている

2025年度から、「一人ひとりに合った学び実践校」(学び方のあらゆる選択肢が用意されている学校)を設置し、その取組を横展開。

(新)実践校の設置に向け、有識者等による設置検討会※を実施 (25万8千円)

※実証事業の効果検証を踏まえ、実践校における取組を具体的に検討(円卓会議等の活用も模索) ⇒教育委員会1の一部

(新)メタバースの有効性検討(不登校児童生徒支援や教育課程(授業)での活用等) (19万4千円) ⇒教育委員会2

・夜間中学と学びの多様化学校について併設や新たなモデルも含め設置を検討

・高校改革(特色化懇談会最終まとめ)を学校づくりに反映



教員が、真に必要な業務(児童生徒と向き合うことや授業を充実させる)のために十分な時間を確保できている + 地域が自分事として学校と協働している

教員の業務見直しの指針を策定するとともに、県・市町村・PTAによる共同宣言を发出し、県内全ての学校に浸透させる。合わせて、学校のマネジメント力の向上を推進する。

(新)専門家の知見を取り入れながら、改革先進エリアでの業務改革を実施

→学校の業務構造(教員の役割)を抜本的に再構築 (140万5千円) ⇒教育委員会6

(新)特色ある学びを実践するマネジメント力向上のため、校長等に理論と実践を往還する研修を実施 (200万円) ⇒教育委員会3

・地域の学校運営参画と協働活動をさらに発展(コミュニティスクール公開検討会を実施) (89万2千円) ⇒教育委員会22



学校以外の多様な学びの場(教育支援センター、フリースクール、オンライン、山村留学等)が安心して選ばれている

2024年度から「信州型フリースクール認証制度」を開始する等、多様な学びの場を創出する。

(新)信州型フリースクールの推進

(8017万4千円) [PJ1] ⇒県民文化部19

・夏休み等を利用した信州サマー・ウィンタースクール等多様な学びの機会を創出 (1649万8千円) [PJ1] ⇒県民文化部20、教育委員会16

・「信州学び円卓会議」において個別最適な学びのあり方について議論するとともに、地域住民が学びについて自ら考える対話・検討の場の開催を支援 (1130万5千円) ⇒県民文化部17

(新)【再掲】メタバースの有効性検討(19万4千円)(不登校児童生徒支援や教育課程(授業)での活用等) ⇒教育委員会2

個別最適な学びへの転換 関連主要事業(PJ4)

1 公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

- 認知や発達の特性に合った学びの充実 553万3千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 認知や発達の特性に合った学びの充実実証研究事業
 個々の特性に応じた教育方法の在り方や、個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施
- DXリーディング校の指定、成果の発信 100万円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 GIGAスクール構想をけん引するDXリーディング校事業
 他校とのオンラインによる協働的学習など授業連携を積極的に行う学校をリーディング校に指定するとともに、公開授業やSNSの活用により成果を発信
- 児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びの実現 76万9千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 個別最適な学び研究事業
 一人ひとりに合った教材を活用した最先端の自由進度学習を研究
- 学びの改革パイオニア校を構築 232万2千円**
 ⇒ 教育委員会 No1の一部 学びの改革パイオニア校構築支援事業
 探究的な学びや不登校等の多様な児童生徒の学びの保障について実践研究を行う学校を支援するとともに、研究成果を発信
- 「探究」研修プログラムの開発運用 333万2千円**
 ⇒ 教育委員会 No5 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業
 学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムの開発を実施
- 障がい特性に応じたICT機器等の活用 828万8千円**
 ⇒ 教育委員会 No19 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業
 障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、ICTやAT(アシスティブテクノロジー)を効果的に活用

2 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

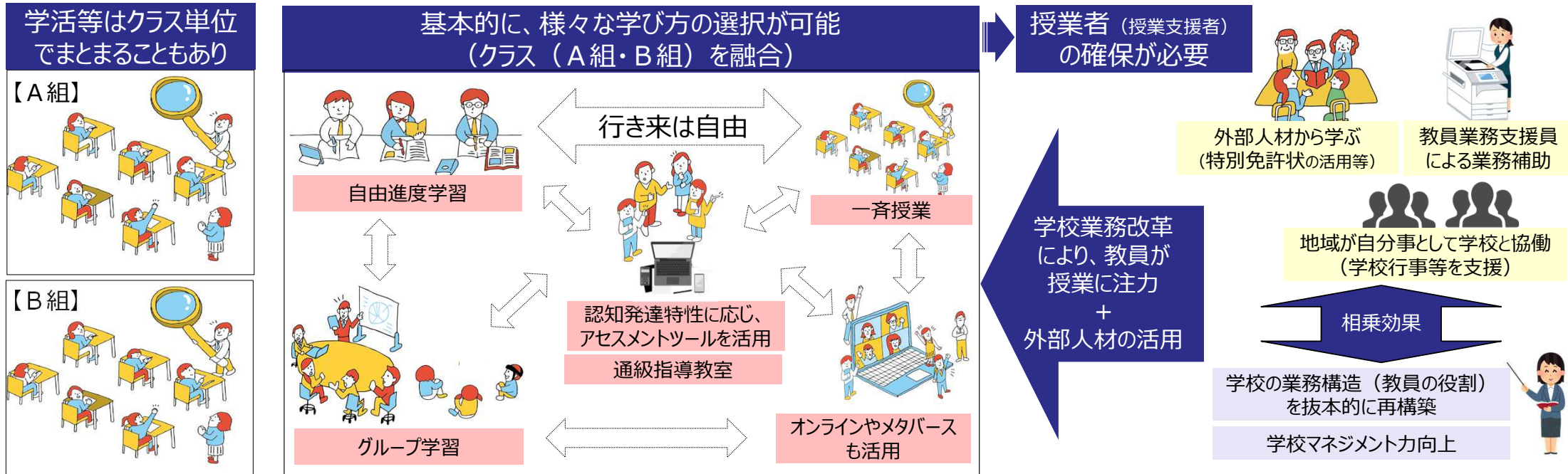
- 教員業務支援員の配置 5億1558万9千円**
 ⇒ 教育委員会 No7 教員業務支援員配置事業
 教員の業務負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリントの準備などの諸業務を補助的に行う支援員を配置
- 副校長・教頭マネジメント支援員の配置 2218万5千円**
 ⇒ 教育委員会 No8 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業
 副校長・教頭の多岐にわたる業務の負担軽減を図るため、教職員の勤務管理事務などの諸業務を補助的に行う支援員を配置
- 高等学校電子採点システムの導入 626万4千円**
 ⇒ 教育委員会 No9 高等学校電子採点システム導入事業
 高等学校における採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアを導入

3 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及推進 4549万3千円**
 ⇒ 県民文化部 No5の一部 「信州やまほいく(信州型自然保育)」普及推進事業
 信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進
- 信州自然留学の魅力を発信 130万6千円**
 ⇒ 県民文化部 No18の一部 信州自然留学(山村留学)受入支援・魅力発信事業
 豊かな自然環境や地域の様々な資源を活かした多様な学びの場である信州自然留学(山村留学)の魅力を発信
- 大学立地の促進 80万7千円** ⇒ 県民文化部 大学立地促進事業
 県内の若者の選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、県内への大学立地を推進
- 県内外に長野県で学ぶ魅力を発信 265万5千円**
 ⇒ 県民文化部 No22の一部 信州で学ぼう！魅力発信事業
 大都市圏に住む若者や子育て世代を長野県に呼び込むため、県内外に長野県で学ぶ魅力を発信
- みらい基金と協働した特色ある学びの支援 251万4千円**
 ⇒ 県民文化部 みらい基金と協働した信州の特色ある学び支援事業
 (公財)長野県みらい基金と協働し、長野県みらいベースを活用して行う寄付募集を支援
- 子ども達の放課後の学びや体験の機会を充実 2022万8千円**
 ⇒ 教育委員会 No23 放課後等体験・学習支援事業
 放課後子ども教室と地域未来塾を運営する市町村を支援

「一人ひとりに合った学び実践校」で実現したい姿（イメージ）

すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」とことん追求するための一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態



「個別最適な学び」×「協働的な学び」×「リアル（対面授業）」×「最新のICT」×「+α」のベストミックス校

5年間のスケジュール	2023	2024	2025	2026	2027
「一人ひとりに合った学び実践校」設置検討事業	実証事業※実施 & 効果検証	設置検討会 予算要求	実践校設置・運営（教員加配等により支援）		
※実証事業：認知発達特性に応じた学び、DXリーディング校、個別最適な学び、学びの改革パイオニア校構築			取組（成果）を県内学校に横展開		

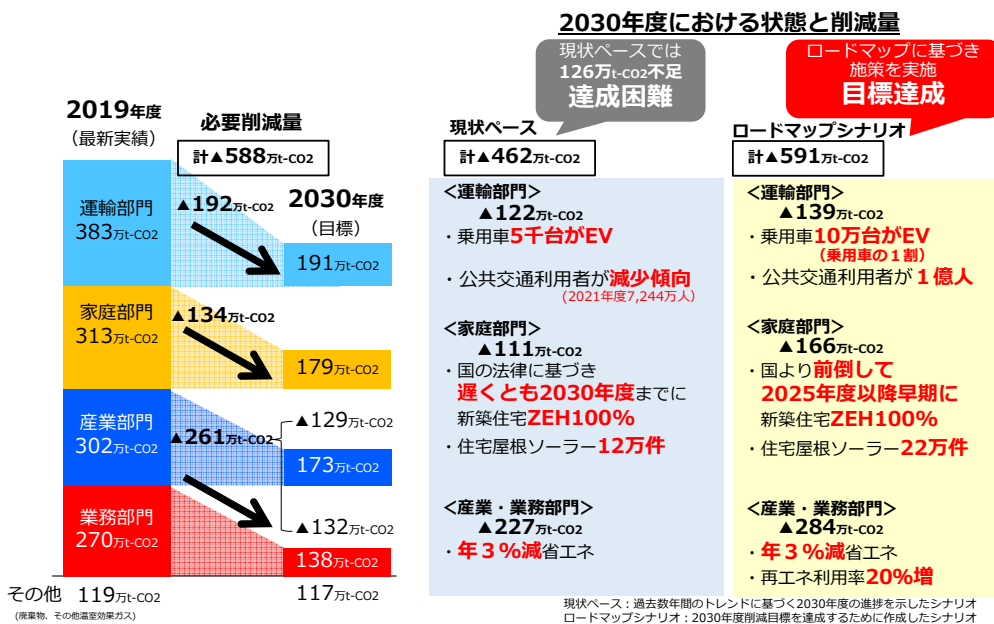
ゼロカーボン加速化①(PJ2)

背景

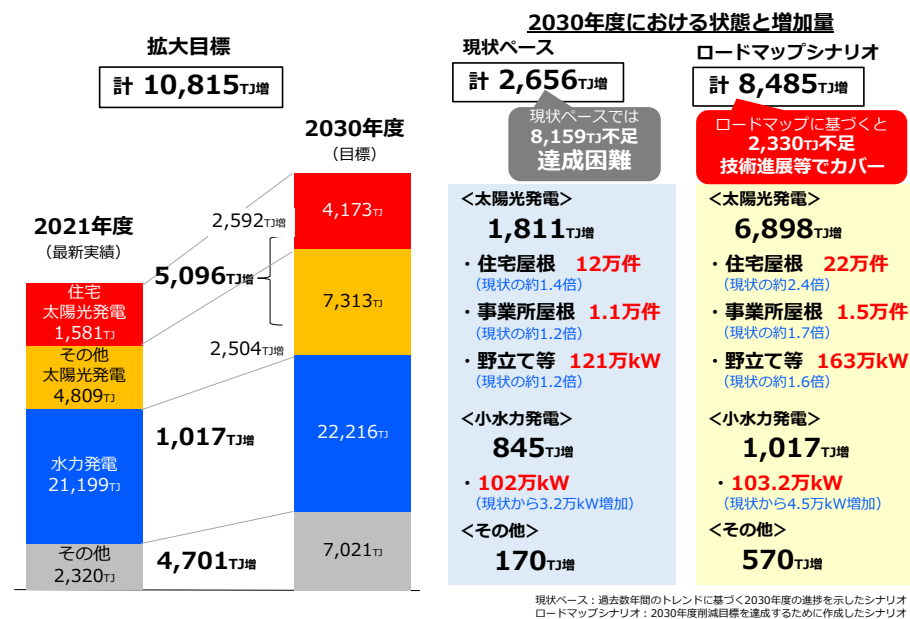
長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ

- 国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、**現状ペースの進捗では126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難**であることが判明
- 「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」は、十分な効果が見込まれる施策や、加速化が必要な部門を明らかにした上で、**施策効果の高い『重点施策』**を新たに掲げるなど、2030年度目標を達成するためのシナリオとして策定
- 今後、気候変動に対する危機感とあわせ、ロードマップを**県民・事業者を始めとする多くの皆様と共有し、施策を着実に推進**することで、**2050ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指す**
- あわせて、**エネルギーの地消地産を実現**することにより、**地域内経済循環の起爆剤**とする

1 温室効果ガス排出量の削減



2 再生可能エネルギー生産量



プロジェクトのめざす方向性

プロジェクトの全体像

- 2030年度目標の達成に向けて、「重点施策」を実施するとともに、「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を広く共有し、**県民一人ひとりの実践につなげる**

1 温室効果ガスの削減 2030年度までに温室効果ガス排出量の**6割削減**(2010年度比)を達成する。

2030年度に目指す状態

県の重点施策

県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと

運輸部門

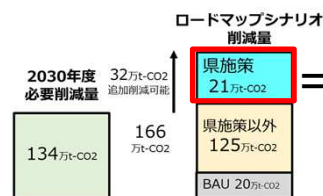


- 乗用車**
現状2千台のEVを10万台へ
- 公共交通利用者**
現状7,244万人を1億人へ

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

- 一家に1台はEVを！会社の車もEVに更新を（乗用車の新車販売6台に1台をEVに更新）
- マイカー通勤・通学の10人に1人は公共交通利用に！

家庭部門



- 新築住宅ZEH率**
現状3割※を、国より前倒して2025年度以降早期に100%へ ※推計値
- 住宅屋根ソーラー**
現状9万件を22万件へ

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上と、ZEH義務化の検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー”標準化”プロジェクト」を推進

- 環境・家計・身体にやさしいZEH基準以上の省エネ住宅を新築！
- 住宅屋根の3割（22万件/63万件）に太陽光パネル設置！

産業・業務部門



- 年3%減の省エネを継続**
- 再エネ利用率**
現状3%から23%へ

- 事業活動温暖化対策計画書制度・使用エネルギーの可視化支援・融資制度による省エネ促進、再エネ導入支援等により、事業者の脱炭素化の取組を後押し

- 年3%の継続的な省エネと、再エネ利用の大幅拡大（再エネ電力利用率3%→23%）による温室効果ガス削減で「選ばれ続ける」事業者へ

ゼロカーボン加速化③(PJ2)

プロジェクトのめざす方向性

2 再生可能エネルギーの拡大 2030年度までに再生可能エネルギーの生産量**2倍**(2010年度比)を達成する。

再生エネ部門	2030年度に目指す状態	県の重点施策	県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと
<p>2030年度必要増加量 10,815<small>万</small>円</p> <p>ロードマップシナリオ推計増加量 2,330<small>万</small>円</p> <p>県施策 8,485<small>万</small>円</p> <p>不足分は、次世代型太陽光発電(ペロブスカイト型太陽電池等)などの技術進展によりカバー</p>	<p>太陽光発電</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅屋根ソーラー 現状9万件を22万件へ 事業所屋根ソーラー 現状0.9万件を1.5万件へ 野立て太陽光等 現状102万kWを163万kWへ <p>小水力発電</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状98.7万kWを103.2万kWへ <p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」を推進 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進 マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅屋根の3割(22万件/63万件)に太陽光パネル設置! 事業所屋根の2割(1.5万件/9万件)に太陽光パネル設置! 野立て太陽光 61万kW(諏訪湖の約7割に相当する設置面積)を増加! 1.4万kW(発電所約70箇所分)を増加!(現状+県が把握する建設予定 101.8万kW)

R5年度の実績 (R6.2.1現在)

- 長野県ゼロカーボン戦略推進本部会議を6月・11月の2回開催し、「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定
- 「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」(令和6年4月施行)を制定
- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」の参加登録者が**3万人超**、県内各地で「ゼロカーボンミーティング」を**10回**開催(計画含む)
- 既存住宅エネルギー自立化補助金の実績**1,001件**
- 中小企業等のエネルギーコスト削減促進事業による支援実績**1,699件**(12月末時点)
- 信州健康ゼロエネ住宅(新築)に対する助成を**261件**実施

R6年度の主な取組

1 運輸部門

公共用充電器の設置拡大によりEVへの転換を促進

- ① 電気自動車用充電インフラ整備促進
⇒環境部 <R5.11補正2600万円>
【① 3,537t-CO2】

公用車のEVへの転換を推進

- ② 公用車の充電・管理適正化
⇒環境部2 (1504万円)
【② 132t-CO2】

通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

- ③ 信州スマートムーブ通勤ウィーク
⇒企画振興部、健康福祉部、環境部
- ④ 高速乗合バス路線の維持・確保に(新)に向けた支援及び利用促進の取組の実施(5047万1千円) ⇒企画振興部2
- ⑤ オープンデータ整備研修会開催、(拡)問合せ窓口設置、バスロケ整備の検討(259万1千円) ⇒企画振興部6
- ⑥ 乗合バスへの地域連携ICカード導入支援(2億3130万8千円) ⇒企画振興部3
【③～⑥ 407t-CO2】

交通部門計 2億9941万円
令和6年度削減量 【4,076t-CO2】

達成目標(2030年度)【14万t-CO2】

- ・乗用車10万台がEV
- ・公共交通利用者数 1億人

2 家庭部門

信州健康ゼロエネ住宅の普及等により新築住宅のZEH率を向上

- ① 信州健康ゼロエネ住宅への補助や(拡)情報発信、地域工務店等への技術支援を実施
(3億9616万5千円) ⇒建設部10

建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化を検討

- ② ZEH水準早期義務化、屋根ソーラー設置義務化等を検討 (141万3千円)
⇒環境部3 【①・② 439t-CO2】

県有施設において率先的に行動し、県民・事業者に普及

- ③ 新築する交番及び駐在所のZEB・ZEH化(2億2778万7千円) ⇒警察本部3の一部
- ④ 県有施設で使用する電力を再エネ由来の電力に転換 (849万1千円)
⇒環境部10 【③・④ 7,107t-CO2】

「屋根ソーラー標準化」プロジェクトにより住宅・事業所等における太陽光発電を推進(再エネ部門に計上) 【2,999t-CO2】

家庭部門計 6億3385万6千円
令和6年度削減量 【10,545t-CO2】

達成目標(2030年度)【21万t-CO2】

- ・新築住宅ZEH率 100%
- ・住宅屋根ソーラー22万件

3 産業・業務部門

使用エネルギーの可視化を促進

- ① 事業活動温暖化対策計画書制度等により、事業者自らの計画的な温室効果ガス排出量の削減を促進 (5411万7千円) ⇒環境部1
- ② 県内事業者のエネルギーの可視化・削減や省エネ設備等の導入を支援 (1302万5千円) ⇒産業労働部1の一部、13

省エネ設備・再エネ設備の導入を支援

- ③ 中小企業が行う省エネ設備・再エネ設備の更新等への助成 ⇒産業労働部 <R5.11補正6億4700万3千円>
【①～③ 31,900t-CO2】

脱炭素化に向けたエネルギーの転換を推進

- ④ 県内企業における水素の利活用に(新)向け、取組や潜在需要等に関する委託調査を実施 (1750万2千円) ⇒産業労働部2

産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進(再エネ部門に計上) 【41,086t-CO2】

産業・業務部門計 8464万4千円
令和6年度削減量 【72,986t-CO2】

達成目標(2030年度)【61万t-CO2】

- ・年3%減の省エネの継続
- ・再エネ利用率 23%

4 再エネ部門

「屋根ソーラー標準化」プロジェクトにより住宅・事業所等における太陽光発電を推進

- ① 補助金等による導入支援に加え、ポータル(拡)サイトの開設による普及啓発強化や、初期費用ゼロ円モデルの構築検討等により、屋根ソーラーの普及を促進 ⇒環境部5
【① 314TJ】

産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進

- ② 促進区域内における太陽光発電事業に対する支援(1億5474万9千円の一部)
⇒環境部8の一部 【② 61TJ】

地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進

- ③ 案件形成段階から県が地域調整に関わり小水力発電の普及を促進(13万2千円) ⇒環境部7

- ④ 地域事業者等による小水力発電事業に対し収益納付型補助金等により支援 (1億5474万9千円の一部) ⇒環境部8の一部
【③・④ 113TJ】

マイクログリッドやVPPも活用したエネルギー自立地域創出を支援

- ⑤ エネルギー自立地域の創出をめざす市町村・地域の取組を支援(419万3千円) ⇒環境部4

再エネ部門計 4億1215万3千円
令和6年度増加量 【488TJ】

達成目標(2030年度)【4,395TJ】

- ・住宅屋根ソーラー 22万件
- ・事業所屋根ソーラー 1.5万件
- ・小水力発電 103.2万kW

5 脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

(新)くらしふと信州により、ロードマップに定めた「県民・事業者等の皆さまに重点的に取り組んでほしいこと」を発信し、県民一丸となって脱炭素化に取り組む (536万9千円) ⇒環境部13

ゼロカーボン加速化 関連主要事業(PJ2)

運輸部門

- **しなの鉄道(株)の車両更新支援** 1億4112万1千円 ⇒ 企画振興部 No9の一部 地域鉄道安全性向上支援事業補助金
使用電力を大幅に削減することができる新型車両への更新費用等を支援

産業・業務部門

- **ゼロカーボン関連技術開発の促進** 8361万1千円 ⇒ 産業労働部 No1 ゼロカーボン関連技術開発等促進事業
県内企業による関連技術開発や、製品のライフサイクルにおけるカーボン排出量の可視化・削減等を支援
- **長野県産業投資応援助成金によるゼロカーボン推進** 16億6080万円 ⇒ 産業労働部 No10の一部 長野県産業投資応援助成金
次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業等の集積を促進
- **中小企業者等の省エネ設備導入を支援** 1533億8253万6千円 ⇒ 産業労働部 No11の一部 中小企業融資制度資金
節電・省エネルギー対策のための設備の設置等に必要な資金を供給
- **環境にやさしい持続可能な農業の促進** 2億2227万5千円 ⇒ 農政部 No1 環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業
温室効果ガス削減につながる技術の実証・普及や有機農業などを推進
- **下水汚泥資源の肥料利用の拡大** 712万4千円 ⇒ 環境部 No15 下水汚泥資源の肥料利用拡大推進事業
汚泥を原料とする肥料等の安全性と有効性を検証

再エネ部門

- **水力発電所の建設・改修による再生可能エネルギーの供給拡大** 148億131万3千円 ⇒ 企業局 No1の一部 電気事業
企業局発電所等の新規建設や、既存発電所の大規模改修を推進するとともに、新規電源開発地点発掘PJによる新規開発調査を実施
- **積雪地域における太陽光発電設備の導入** 999万9千円 ⇒ 環境部 No6 雪国住宅太陽光発電普及事業
積雪地域における太陽光発電の普及を促進するため、ガイドブック等を作成
- **県有施設への太陽光発電設備の導入** 1億5679万7千円 ⇒ 環境部 No9 県有施設太陽光発電設備導入事業
県有施設への太陽光発電設備の導入を進め、再生可能エネルギーの活用を拡大
- **木質バイオマス循環利用の普及** 660万円 ⇒ 林務部 No8 木質バイオマス循環利用普及促進事業
ペレットストーブ・ボイラーの導入を支援

脱炭素社会の実現に向けた行動変容の促進

- **気候危機に立ち向かう行動の輪の拡大** 2786万円 ⇒ 環境部 No12 ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業
「くらしふと信州」において、気候危機突破プロジェクトなどを推進
- **県民の環境に対する意識の向上** 2268万4千円 ⇒ 環境部 No11 信州環境カレッジ事業
県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援

背景

人口減少・少子高齢化により、あらゆる分野で担い手不足、地域の魅力低下の懸念

デジタル技術・最先端技術を、暮らしの利便性向上や産業の生産性向上に活用し、地域の魅力向上につなげる必要がある

暮らしの利便性の向上

- 地域社会のデジタル化の更なる推進が必要な一方で、特に小規模市町村では、慢性的な人手不足により、「1人情シス」状態であり、デジタル化の取組が限定的
- 単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、**全県で足並み揃えて取り組む必要**

市町村DX・情報関係業務担当職員数 (単位: 団体)

団体規模 (人口)	担当職員数 (人)						
	0	1	2	3	4	5	6~
~1千人	1	5	2				
1千人	2	6	9	3		1	1
5千人~	2	5	5	3	2		
1万人~	1	1	6	5	5	1	2
5万人~					1		9
合計	6	17	21	11	8	2	12

(R4.4.1時点 (総務省「自治体DX・情報化推進概要」))

<DXへの理解・取組状況>

意味を理解し、既に取り組んでいる	39.1%
意味を理解し、取り組みたいと考えている (方法が分からない等)	27.7%
意味は理解も、取り組んでいない (予定なし)	19.3%
あまり意味を理解していない	9.9%
意味を理解していない (言葉も知らない)	3.3%

DXの推進等に関する調査 (R5.10産業労働部調)

県内産業の生産性向上

県内事業者等 「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」により、一歩踏み出せていない

基礎的な情報の不足 (42.7%)、社内人材の不在 (42.7%)、投資対効果が算定困難 (28.5%) <AI・IoT等導入時または検討する際の課題>

IT人材企業

IT人材・企業のさらなる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

- ① 県内企業における海外IT人材採用の期待感
- ② 万博開催を控える大阪・関西圏でのPR面の「のびしろ」
- ③ 中小企業でのDX推進人材の不足、若者のITスキルを学ぶ場に県内IT企業の関わる機会が少ない

最先端技術の活用

- 広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い
- こうした制約を取り除き、地域の利便性向上や地場産業の発展を図り、持続可能な地域づくりを進めていくためには**次世代空モビリティの早期の社会実装**が必要

プロジェクトのめざす方向性

県全域における地域社会のDXを推進

過疎地域等の条件が不利な地域であっても、距離や環境による制約なく質の高いサービスを受けられる社会を実現

- デジタル技術による県民利便性向上を迅速かつ広域的・全県に展開するため、地域社会のDXを推進
- 地域社会のDXの基盤となる自治体DXを、県が主導のもと市町村と連携し推進

県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

「県内産業のDXの進展」と「県内IT人材・企業の集積・技術の高度化」が、更なる進展と集積・高度化を進めていく「正の連鎖」の永続

県内事業者等

- ① 各種情報への「アクセスを格段に容易に」
- ② 各事業者等のIT活用における「課題の見える化」を支援。デジタル活用事例を情報提供。
- ③ 課題やデジタル化の度合いに応じて、IT活用への「必要な手順を示す」

IT人材企業

- ① **バン格拉デシュから始める海外IT人材の獲得**
⇒ 国策で若いIT人材を輩出する同国と長野の間のルートを構築、課題の克服体制を構築
- ② **ウェルビーイングとセレンディピティあふれる信州を提案**
⇒ 県にゆかりのある企業や、特に大阪・関西万博2025を控える関西のキーパーソンにPR
- ③ **中小企業におけるDX推進を担う人材の育成、ITに興味のある高校生が地元IT企業で実践的なスキルを磨くことによる将来の地元IT人材の確保**

次世代空モビリティの利活用を推進

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題を解決し、安心・便利で豊かな暮らしと魅力あふれる山岳県信州を実現

- ドローンの山岳利用先進事例の創出、先進事例を県内で展開 (物流/遭難対策/自然保護/観光利用等)
- 空の移動革命に向けた、空飛ぶクルマの社会実装の推進

R5年度の取組実績 (R6.2.1現在)

地域社会のDX

- 関係者ヒアリング等調査 (国、他都道府県、県内自治体・広域連合、民間企業等)
- 先端技術活用推進協議会におけるWG・勉強会等の累計参加団体数：211団体(R5見込み)
- 県・市町村の共同調達実施件数：20件

企業のDXとIT企業の集積

- 信州リゾートテレワークをアピールするクリエイティブコネクに81名が参加
- おためしナガノの参加者数：20組28名
- おためし立地チャレンジナガノ応募数：61者157提案
- 社会人学びの総合ポータルサイトにデジタル関連の講座掲載件数：52講座

次世代空モビリティの利活用

- 信州次世代空モビリティ活用推進協議会設立 (9月)
- 産学官からの協議会参加団体数：125団体
- 空モビリティ関係イベント登壇件数：7回
- 空飛ぶクルマ飛行に向けた県内での実証実験：1回
- 空飛ぶクルマ実機展示を伴うイベントの開催：1回

R 6年度の主な取組

1 県全域における地域社会のDXを推進

テーマ

過疎地域などの条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現

取組

(新) 庁内の推進体制や市町村との連携といった地域社会のDX推進に向けた基盤を強化し、全県的な取組を県がリード

庁内の体制強化

- ・激変する社会環境に対応する政策を大胆に打ち出していくため、知事をトップとする「長野県DX推進本部（仮称）」を立上げ
- ・今後、外部デジタル人材を積極的に活用し、更なる体制強化を図る

次期「長野県DX戦略」

- ・長野県特有の課題を踏まえ重点的に取り組むべき分野・内容を検討
- ・令和6年上期中に次期「長野県DX戦略」として取りまとめ、全県的な地域社会のDXに向けた取組を県がリード

市町村支援の充実

- ・外部デジタル人材を確保し、「自治体DX推進計画」(総務省)の重点取組事項等の実現に向けた伴走支援を実施

(3561万1千円)
⇒企画振興部11

達成目標

- ・「自治体DX推進計画」の重点取組事項等の実現に向けた伴走支援：20市町村（令和6年度）

2 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

テーマ

県内事業者等をデジタル活用事業者に“転換”事業者のDXとIT企業の集積を加速化

取組


(新) 各種業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上 (2935万3千円)
⇒産業労働部8、23

- ・各種業界団体等と連携し、顧客管理システムやPOSレジなど、省力化が期待できるデジタル機器等の情報を提供
- ・デジタル化の県内支援情報を集約したweb上のプラットフォーム構築
- ・専門人材による相談対応、IT事業者とのマッチング支援
- ・企業内のDXを推進できる経営者、現場リーダーを育成

一気通貫の支援によりすべての産業のデジタル化を促進



(拡) 県外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化 (2730万2千円)
⇒産業労働部9、36

- 海外IT人材獲得の支援に着手
民間との協働でバングラデシュから挑戦 
- ・現地とのネットワーク構築に着手、県内企業の需要掘り起こし
- 首都圏そして関西圏へ信州リゾートテレワークを推進
- ・クリエイティブコネクトやNAGANOサロンの開催
- ・大阪・関西万博2025 TeamEXPOへの参加

クリエイティブコネクト 

達成目標

- ・県内企業におけるDXの取組状況 39.1%(令和5年度)→**65.0%(令和9年度)**
- ・海外IT人材の採用を表明する県内事業者の増加 **3社(令和6年度)**

3 次世代空モビリティの利活用を推進

テーマ

ドローンや空飛ぶクルマの活用を推進し、安心・便利で魅力あふれる山岳県信州を実現

取組

(新) ドローンや空飛ぶクルマ等の社会実装を促進 (4889万円)
⇒企画振興部12

R5FY策定

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出ビジョン・ロードマップ

～最先端技術を育み、自然や環境と調和し、安心・便利で豊かな暮らしと魅力あふれる山岳高原を目指す～

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」の実現に向け、空モビリティの社会実装を進める取組を展開

- ・ドローン活用信州モデル（先端モデル）の創出
- ・既存ドローンサービスの活用促進
- ・空飛ぶクルマの社会実装環境調査
- ・次世代空モビリティ活用の機運醸成 など

<空モビリティ活用の信州モデル例>

- ドローン** 山小屋への安定した空の物流
ドローン+電波で遭難者を特定
- 空飛ぶクルマ** 遊覧飛行の観光アクティビティ化
山岳地帯へのユニバーサルなアクセス

サステナブルかつ
更に魅力的な
山岳高原創出

有事にも活用し
災害対応力強化

達成目標

- ・ドローン山岳利用モデルの創出への補助件数：**2件(令和6年度)**
- ・機運醸成イベントの実施：**1回以上**

() 内の金額は令和6年度当初予算案

デジタル・最先端技術活用推進 関連主要事業(PJ3)

- **デジタル社会の実現** 530万7千円 ⇒ 企画振興部 No13 デジタル活用支援推進事業
誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現のため、デジタル活用に不安のある高齢者等を支援
- **多様なDX人材を育成・誘致** 870万円 ⇒ 企画振興部 No14 DX人材育成・誘致事業
DX人材候補が共に成長できる機会を創出するため、セミナーやコンテスト等を開催
- **IT人材の県内への呼び込み** 1492万3千円 ⇒ 産業労働部 No35 おためしナガノ2.0事業
県内への本格的な居住や拠点設置につなげるため、県内におためしで仕事をするためのオフィス利用料、交通費等を補助
- **コンソーシアム活用型ITビジネスの創出** 5368万8千円 ⇒ 産業労働部 No7の一部 コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業
産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援
- **地域密着型企業の誘致** 2248万8千円 ⇒ 産業労働部 No10の一部 地域密着型企業誘致事業
市町村等と県内外のIT企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援
- **社会人学びの総合ポータルサイトによる発信** 499万2千円 ⇒ 産業労働部 No21 産業人材育成支援事業費の一部
デジタル人材の育成に関する研修情報・助成制度をより効果的に発信
- **IT分野の能力開発と再就職を支援** 7865万4千円 ⇒ 産業労働部 No21 デジタル信州事業（産業人材育成支援事業費の一部）
ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に実施
- **高校生に県内IT企業でのインターンシップを提供** 300万円 ⇒ 産業労働部 No22 「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業費の一部
将来の地元IT企業を支える人材を確保するため、高校生を対象に、県内IT企業へのインターンシップを実施
- **デジタル社会に適応できる人材を育成** 1000万円 ⇒ 産業労働部 No24 デジタル革新に挑むDX人材育成講座（工科短期大学校・技術専門学校運営事業費の一部）
文系・理系を問わず、県内の学生・社会人向けにDXの基礎を学ぶオンライン講座及びライブ講座を実施

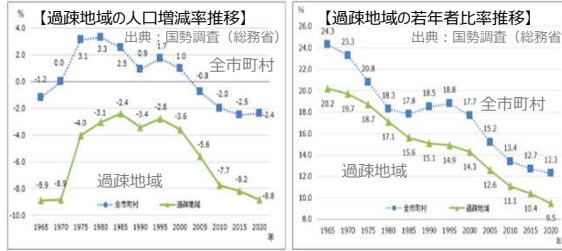
輝く農山村地域の創造①(PJ8)

背景

人口減少・若年者比率の低下

- 過疎地域をはじめとした農山村地域では、都市部と比較し、著しく人口減少や若年者比率の低下
→担い手不足等様々な課題

凡例 ▲ 過疎地域 ■ 全市町村



従来の価値観の変化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人の流れに変化、地方回帰、テレワークの普及
- デジタルネイティブ世代のZ世代が社会人に



県内の農山村地域の魅力

- 様々な資源の供給、災害防止等多面的、公益的機能
- 高いポテンシャルをもつ地域資源
(豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品等)



意欲ある市町村での取組

- 地域資源を様々な分野で活用し、新たな価値の創出や地域課題解決に向けた地域ぐるみの取組を主体的に展開
- 高齢化率50%超えからの社会増の達成や、都市農村交流の推進による関係人口の創出、産業振興だけでなく環境問題や大量生産、大量消費などの社会問題の解決に繋がる取組等を推進中

「未来に向けた変革を生むチャンス」

将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域の課題や条件不利性を克服するだけでなく、**地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す取組の推進が必要**

プロジェクトのめざす方向性

目標

地域資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す
(取組市町村数：5市町村程度 (R5～9年度))

「輝く農山村地域」とは…

地域資源を最大限に活用
※有形・無形問わず、地域の誇り(シビックプライド)の醸成に寄与しているもの

複合的に生み出される新しい価値の獲得
様々な課題や条件不利性の克服
(例：社会増、関係・交流人口増、女性・若者の活躍、新産業・雇用の創出等)

進め方

- ①地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域の厳選
 - ・「輝く農山村地域」を目指す意欲のある市町村を選定
 - ・選定に当たり、現在までの取組成果や今後の発展の可能性、地域住民や関係者との取組状況等の評価を実施
- ②目指す姿のブラッシュアップ・取組の方向性の検討
 - ・地域づくり支援組織(地域づくりの専門家)の協力も受けながら、市町村の強みを分析し、目指す姿や取組の方向性を明確化
- ③目指す姿の実現に向けた取組の推進
 - ・市町村の取組を、県・地域づくり支援組織が連携し積極的に支援

R5年度の取組実績 (R6.2現在)

- 全市町村に意向調査
9市町村から実施意向

- 選定の観点
 - ①地域資源の現状 ②発展性・可能性
 - ③主体性・意欲 ④共創性

- 取組状況の評価
地域振興局意見
外部有識者を交えた現地調査

飯綱町・根羽村と
「輝く農山村地域」創造を目指すことを決定

R 6年度の主な取組

「輝く農山村地域」創造に向け、**飯綱町・根羽村と共に取組開始**

更に、**DX・GX等社会変革への視点も踏まえた展開が見込まれる地域を新たに選定し取組拡大へ**

県の主な取組

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

- 両町村へ県職員の派遣
- 分野横断的支援チームによるサポート
 - ・ 町村ごと関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成
 - ・ 目指す姿や取組の方向性の明確化から取組実施まで一貫して支援

② (新)新たな財政的支援 (3400万円)

⇒企画振興部18

「輝く農山村地域創造推進補助金(仮称)」の創設

- ・ 1市町村当たり3年間最大**5000万円**
(1年度当たり上限2000万円)
- ・ 補助率 ソフト 2/3以内 ハード 1/2 以内
- ・ **新規・拡充事業等が対象**

※既存の補助事業等の活用と合わせて取組推進

③ (拡)地域づくり支援組織による伴走支援 (929万8千円)

⇒企画振興部18

- ・ 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性の分析、助言、合意形成支援
- ・ 本プロジェクト取組状況の発信支援等

※その他、町村の要望に応じて、地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、国への提案・要望や特区申請などによる支援を実施

飯 綱 町

【核となる地域資源：りんご】

選定のポイント

- ・ 「日本一のりんごの町」へ向けたオンリーワンの取組
受け継がれてきた和りんご、機能性表示等の強みの活用
様々な農業経営に向けた学びの場の提供、りんごフォーラム等
- ・ GXの視点を踏まえたりんご関連新ビジネスの創出
民間等との連携による未利用資源(りんごの搾りかす・皮)高付加価値化
(民間×町によるりんごレザー®、信大×民間×町によるりんご糖蜜液活用等)
- ・ りんごを通じた都市農村交流の取組
栽培等を学ぶ「りんご学校」等を通じた関係人口・ファン創出

取組の方向性

- ♀ りんご生産者・生産面積減少に歯止めをかけ、関連産業も含め市場規模の拡大(未利用資源活用等GXの視点の更なる追求)
- ♀ 町産りんごの強みを活かしたブランド力強化(食感・和りんご等)
- ♀ りんごを通じた関係人口創出から移住・定住、就農者増へ

根 羽 村

【核となる地域資源：森林】

選定のポイント

- ・ 村民全世帯が山持ち、村全体の森林が森林管理(FM)認証林
村全体で自然資本を維持・発展、矢作川水源を守る森づくりを推進中
- ・ 根羽の森や木で創る循環経済に向けた取組
産学官金の連携により、村産材から木の糸(天然繊維)を製造
村森林組合が循環経済パートナーシップ(J4CE)へ参画等
- ・ 村外との連携・交流による取組実績
(一社)more treesとの連携協定、村森林組合がGXリーグへ参画等
- ・ 竹材の土木利用等による脱プラ・地域課題解決に向けた取組

取組の方向性

- ♀ 根羽の森や木で創るサーキュラーエコノミープロダクツ拡大
- ♀ 主伐・再造林など森林資源の循環利用に加え、木材以外の新たな経済価値創出(森林サービス産業等)
- ♀ 村民と村外プレイヤーが共創し森をフィールドに関係人口拡大